

# 岐阜県医師確保計画 骨子(案)

【令和2年度～令和5年度】

岐阜県健康福祉部



## 目次

序章	医師確保計画の概要	1
1	医師確保計画の目的	1
2	医療圏の考え方	1
3	医師偏在指標	1
4	医師少数区域・医師多数区域の設定	1
5	医師少数地区（スポット）の設定	1
6	医師確保計画において定める事項	2
7	目標年次	2
第1章	医師全体の医師確保計画	3
第1節	岐阜県	3
1	現状の把握	3
2	医師偏在指標	8
3	医師確保の方針と目標医師数	8
第2節	岐阜圏域	9
1	現状の把握	9
2	医師偏在指標	14
3	医師確保の方針と目標医師数	14
第3節	西濃圏域	15
1	現状の把握	15
2	医師偏在指標	20
3	医師確保の方針と目標医師数	20
第4節	中濃圏域	21
1	現状の把握	21
2	医師偏在指標	26
3	医師確保の方針と目標医師数	26
第5節	東濃圏域	27
1	現状の把握	27
2	医師偏在指標	32
3	医師確保の方針と目標医師数	32
第6節	飛騨圏域	33
1	現状の把握	33
2	医師偏在指標	38
3	医師確保の方針と目標医師数	38

第7節	目標医師数を達成するための施策	39
1	短期的な施策	39
2	長期的な施策	39
第2章	産科・小児科の医師確保計画	40
第1節	産科	40
1	現状の把握	40
2	産科の医師偏在指標	41
3	医師確保の方針及び偏在対策基準医師数	42
第2節	小児科	43
1	現状の把握	43
2	小児科の医師偏在指標	44
3	医師確保の方針及び偏在対策基準医師数	44
第3節	産科・小児科における偏在対策基準医師数を踏まえた施策	45
1	短期的な施策	45
2	長期的な施策	45

## 序章 医師確保計画の概要

### 1 医師確保計画の目的

- ・地域ごとの医師数の比較に用いられていた人口 10 万人対医師数は、地域ごとの医療ニーズや人口構成等を反映しておらず、医師数の多寡を統一的・客観的に把握するための「ものさし」としての役割を十分に果たしていなかった。
- ・そのため、新たな指標として「医療需要及び人口・人口構成とその変化」、「患者の流入等」、「へき地等の地理的条件」、「医師の性別・年齢分布」、「医師の偏在の種別（区域、診療科、入院／外来）」の 5 要素を考慮した医師偏在指標を設定した。
- ・この医師偏在指標に基づき、医師少数区域・医師多数区域等を設定し、医師少数区域等の医師確保に係る集中的な検討を行い、二次医療圏の医療提供体制を整備することを本計画策定の目的とする。
- ・産科・小児科についても、診療科と診療行為の対応が明らかにしやすいこと等から、医師全体の医師確保計画とは別に産科・小児科の医師確保計画を策定する。

### 2 医療圏の考え方

- ・医師全体の医師確保計画における医療圏は、第 7 期岐阜県保健医療計画にて設定された三次医療圏及び二次医療圏である。
- ・産科・小児科の医師確保計画における医療圏も、同じく医療計画にて設定された周産期医療圏及び小児医療圏である。

### 3 医師偏在指標（資料 3—1 参照）

- (1) 医師全体の医師偏在指標
- (2) 産科の医師偏在指標
- (3) 小児科の医師偏在指標

### 4 医師少数区域・医師多数区域の設定

- ・医師偏在指標の上位 33.3%に属する圏域を医師多数区域に、下位 33.3%に属する圏域を医師少数区域に設定する。
- ・産科・小児科については、下位 33.3%に属する圏域を相対的医師少数区域に設定する。

### 5 医師少数地区（スポット）の設定

- ・医師少数区域に該当しない二次医療圏に存在する山間部等のへき地のうち、医師確保が特に必要な地区を医師少数地区（スポット）に設定予定。

※へき地医療対策委員会で検討予定

## 6 医師確保計画において定める事項

### ① 医師確保の方針

- ・ 医師偏在指標の大小、将来の需給推計などを踏まえ、医療圏ごとに医師確保の方針を定める。

### ② 確保すべき目標医師数

- ・ 計画期間中の医師少数区域及び医師少数都道府県が計画期間開始時の下位 33.3%の基準を脱するために要する具体的な医師の数を目標医師数として、産科及び小児科については偏在対策基準医師数として、それぞれ設定する。

### ③ 目標を達成に向けた施策内容

- ・ 目標医師数または偏在対策基準医師数を達成するために、医療圏ごとに定めた医師確保の方針に基づき、短期的に効果が得られる策と、長期的な施策を組み合わせる医師確保対策を定める。

## 7 目標年次

医師確保計画は、2023 年（令和 5 年）までを目標期間とする。

# 第1章 医師全体の医師確保計画

## 第1節 岐阜県

### 1 現状の把握

#### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 人口推計

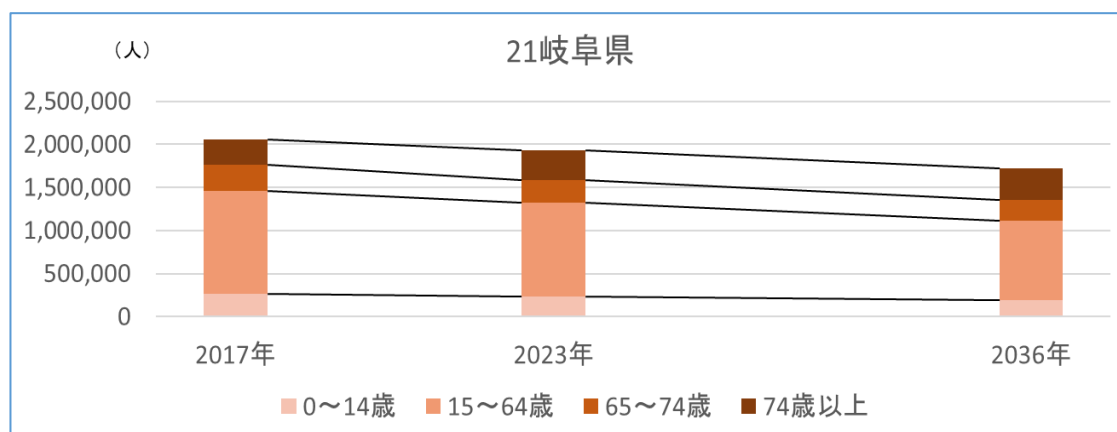
- ・ 本県の人口は2017年の2,054千人から、計画目標年次の2023年には1,929千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には1,717千人となり、約16%減少する見込み。
- ・ 15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は横ばいが続く。
- ・ 75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加し続ける見込み。

表 岐阜県の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	262,972	233,523	189,578
15～64歳	1,200,070	1,093,810	924,762
65歳以上	591,307	602,531	602,995
65歳～74歳未満	296,568	260,890	240,821
75歳以上	294,738	341,642	362,174
総数	2,054,349	1,929,864	1,717,336

図 岐阜県の人口推計



## ② 医療需要

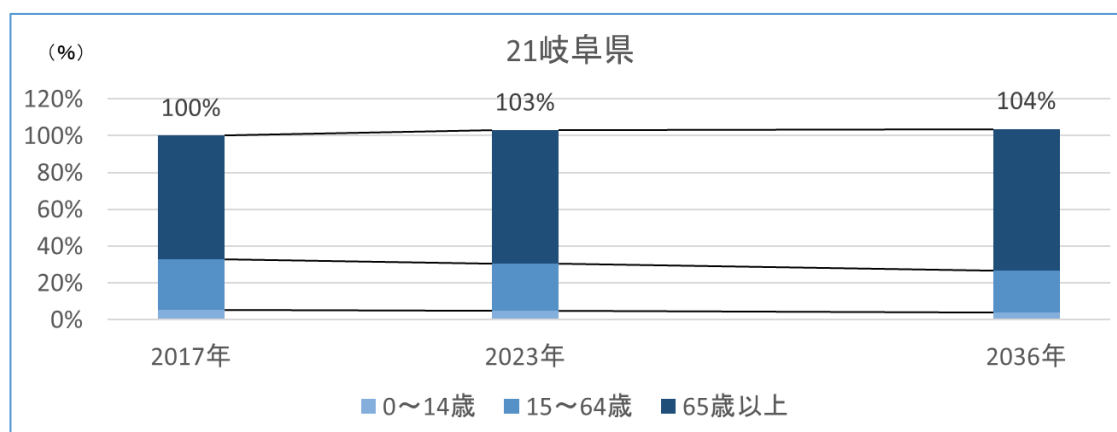
- ・本県の医療需要は2017年の32,889人から、計画目標年次の2023年には33,879人、医師偏在是正の目標年度である2036年には34,133人となり、約4%増加する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口の医療需要は人口減少に伴い減少するが、65歳以上の高齢者の医療需要は2036年まで増加し続ける見込み。

表 岐阜県の医療需要

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	1,792	1,593	1,309
15～64歳	8,970	8,426	7,458
65歳以上	22,137	23,859	25,365
総数	32,899	33,879	34,133

図 岐阜県の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・本県の患者住所地別入院患者数は一日当たり16.5千人
- ・県外への流出が1,100人程度に対し、県外からの流入は200人程度。
- ・本県の医療施設所在地別入院患者数は15.6千人となり、流出超過となっている。



表 入院患者流出入

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・ 本県の患者住所地別外来患者数は一日当たり 66.9 千人
- ・ 県外への流出が 1,100 人程度に対し、県外からの流入は 1,800 人程度。
- ・ 本県の医療施設所在地別外来患者数は 67.6 千人となり、流入超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

(3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

① 医療施設従事医師数の推移

- ・本県の2016年の医療施設従事医師数は4,223人で、2014年から82人、1.9%増加している。
- ・2016年の人口10万人対医師数は208.9人で、2014年から6.0人、3.0%増加している。

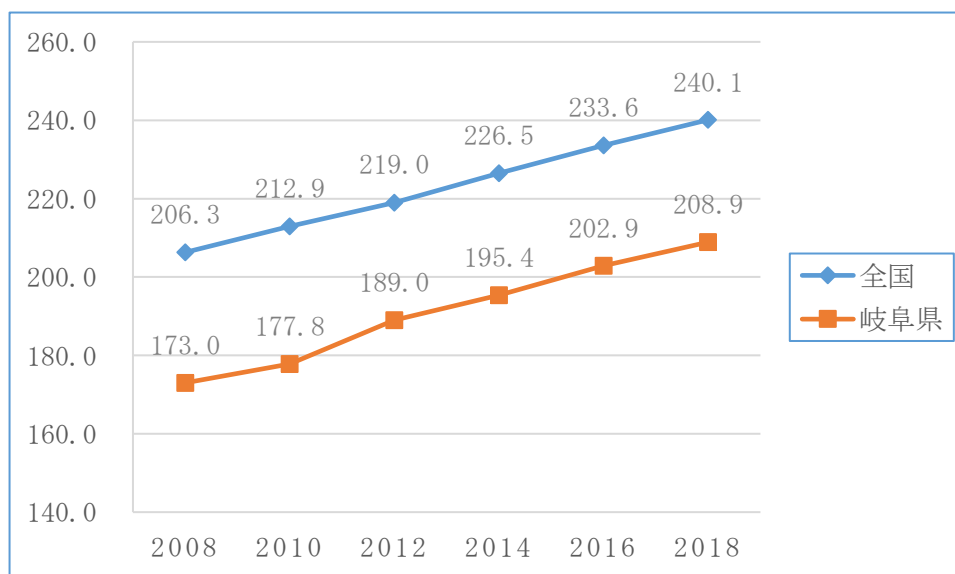
表 医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	3,734	3,933	4,028	4,141	4,223
病院	2,233	2,336	2,427	2,514	2,588
診療所	1,501	1,597	1,601	1,627	1,635

図 人口10万人対医師数の推移

(単位：人)



② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「50～59歳」が947人(22.4%)と最も多く、次いで「40～49歳」が916人(21.7%)となっている。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。

表 性・年齢階級別医師数

平成28(2016)年12月31日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29歳	357	8.5	260	6.2	97	2.3
30～39歳	831	19.7	620	14.7	211	5.0
40～49歳	916	21.7	721	17.1	195	4.6
50～59歳	947	22.4	826	19.6	121	2.9
60～69歳	730	17.3	656	15.5	74	1.8
70歳以上	442	10.5	381	9.0	61	1.4
総数	4,223	100.0	3,464	82.0	759	18.0

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が1,737人と最も多く、次いで外科362人、整形外科286人の順となっている。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
内科	1512	1592	1620	1677	1737
小児科	214	224	224	236	249
皮膚科	116	128	125	126	121
精神科	154	159	162	181	173
外科	369	389	371	373	362
整形外科	258	283	264	277	286
産婦人科	177	198	186	178	192
眼科	179	189	195	201	208
耳鼻咽喉科	140	143	150	151	147
麻酔科	66	64	62	84	88
救急科	28	30	47	44	35

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いため、実際の医師数よりも少ない。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・入院患者が県外へ多く流出しているため、全国平均よりも低い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・本県の医師偏在指標は207.1人で、47都道府県中36位。
- ・全国平均の下位33.3%に属する医師少数都道府県に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師少数都道府県に該当するため、医師の増加を医師確保の基本方針とする。

### （2）目標医師数

※医師少数都道府県は計画期間開始時の下位33.3%の基準を脱するために要する医師数を目標医師数として設定する。

## 第2節 岐阜圏域

### 1 現状の把握

#### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 人口推計

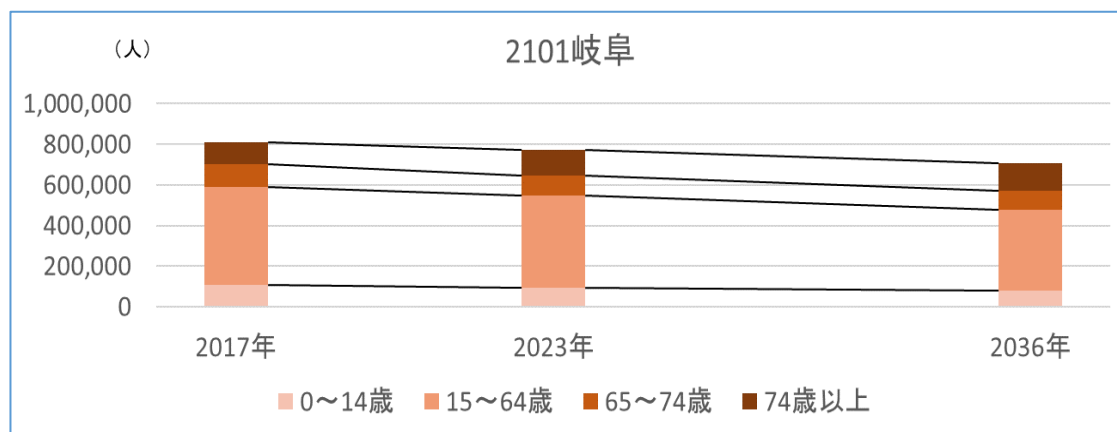
- ・岐阜圏域の人口は2017年の810千人から、計画目標年次の2023年には773千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には705千人となり、約13%減少する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は増加する見込み。

表 岐阜圏域の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	106,998	94,931	79,418
15～64歳	484,177	455,334	396,957
65歳以上	219,599	222,740	229,014
65歳～74歳	112,389	95,955	97,609
75歳以上	107,210	126,786	131,405
総数	810,774	773,005	705,388

図 岐阜圏域の人口推計



## ② 医療需要

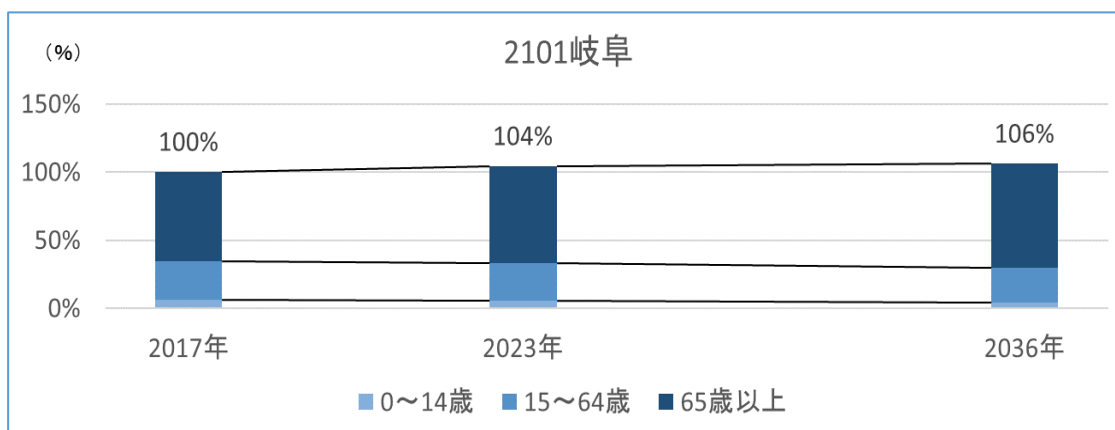
- ・岐阜圏域の医療需要は2017年の12,378人から、計画目標年次の2023年には12,907人、医師偏在是正の目標年度である2036年には13,132人となり、約6%増加する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口の医療需要は減少するが、65歳以上の高齢者の医療需要は2036年まで増加し続ける見込み。

表 岐阜圏域の医療需要

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	736	652	553
15～64歳	3,559	3,459	3,164
65歳以上	8,083	8,795	9,414
総数	12,378	12,907	13,132

図 岐阜圏域の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・岐阜圏域の患者住所地別入院患者数は一日当たり6.5千人。
- ・県内の他圏域への流出が400人程度に対し、他圏域からの流入が900人程度。
- ・県外への流出が300人程度に対し、県外からの流入は100人程度。
- ・岐阜圏域の医療施設所在地別入院患者数は6.8千人となり、流入超過となっている。

表 入院患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・岐阜圏域の患者住所地別外来患者数は一日当たり 29.2 千人。
- ・県内の他圏域への流出が 500 人程度に対し、他圏域からの流入が 1,700 人程度。
- ・県外への流出が 400 人程度に対し、県外からの流入は 900 人程度。
- ・岐阜圏域の医療施設所在地別外来患者数は 30.8 千人となり、流入超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

#### ① 医療施設従事医師数の推移

- ・2016年の岐阜圏域の医療施設従事医師数は2,180人で、2014年から39人、1.8%増加している。
- ・2016年の人口10万人対医師数は272.8人で、2014年から6.1人、2.3%増加している。
- ・人口10万人対医師数は全国平均を唯一上回る医療圏で、医師が岐阜圏域に集中している。

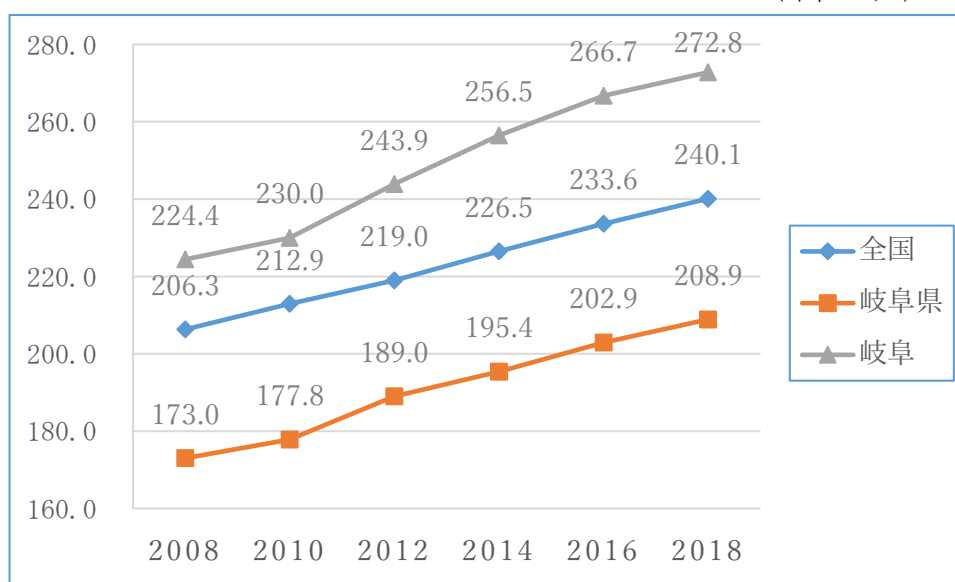
表 医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	1,840	1,970	2,069	2,141	2,180
病院	1,133	1,210	1,301	1,362	1,398
診療所	707	760	768	779	782

図 人口10万対医師数の推移

(単位：人)



#### ② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「40～49歳」が503人(23.1%)と最も多く、次いで「30～39歳」が468人(21.5%)となっている。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。



表 性・年齢階級別医師数

平成 28(2016)年 12 月 31 日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	193	8.9	132	6.1	61	2.8
30～39 歳	468	21.5	333	15.3	135	6.2
40～49 歳	503	23.1	385	17.7	118	5.4
50～59 歳	455	20.9	389	17.8	66	3.0
60～69 歳	345	15.8	309	14.2	36	1.7
70 歳以上	216	9.9	184	8.4	32	1.5
総数	2,180	100.0	1,732	79.4	448	20.6

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が 872 人と最も多く、次いで外科 175 人、小児科 137 人の順となっている。
- ・2008 年と比較して皮膚科を除いて、その他の診療科は全て増加している。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008 年	2010 年	2012 年	2014 年	2016 年
内科	727	772	801	835	872
小児科	107	118	120	132	137
皮膚科	57	61	62	62	57
精神科	68	72	75	83	79
外科	174	186	180	183	175
整形外科	116	136	121	131	129
産婦人科	92	101	98	100	108
眼科	90	100	107	110	111
耳鼻咽喉科	72	71	77	82	81
麻酔科	41	40	45	63	69
救急科	21	22	32	31	26

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合や女性医師の占める割合が全国平均と近いことから、実際の医師数とほぼ同数。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・入院患者及び外来患者が他の圏域から多く流入していることから全国平均よりも高い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・岐阜圏域の医師偏在指標は261.6人で、全国の二次医療圏335圏域中57位。
- ・全国平均の上位33.3%に属する医師多数区域に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師多数区域に該当するため、他の二次医療圏からの医師の確保は行わないことを医師確保の基本方針とする。

※医師多数区域は、これまでの既存の施策による医師の確保の速やかな是正を求めるものではないが、医師少数区域への医師派遣を行うことは求められる。

### （2）目標医師数

※医師多数区域は都道府県上限値と他圏域の目標医師数を勘案して設定する。

### 第3節 西濃圏域

#### 1 現状の把握

##### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

###### ① 人口推計

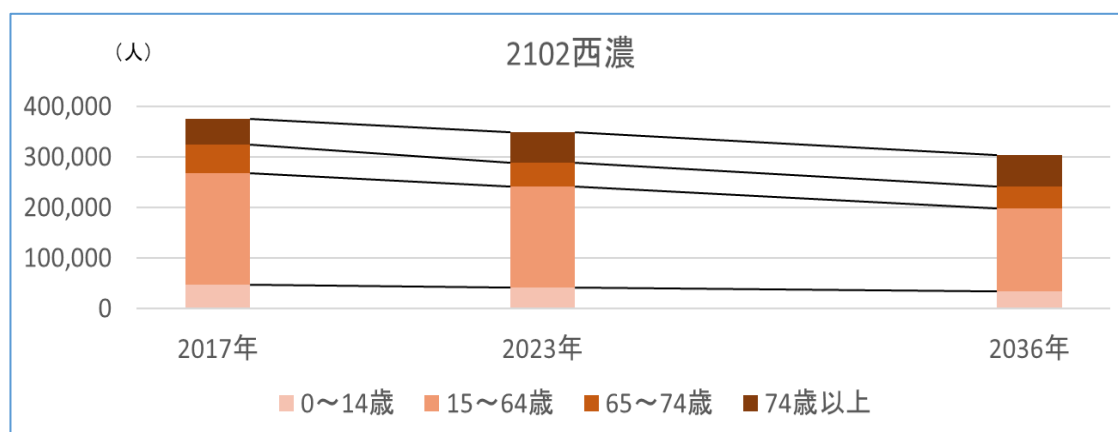
- ・西濃圏域の人口は2017年の375千人から、計画目標年次の2023年には348千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には303千人となり、約19%減少する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は2023年までは増加するが、その後減少し現在と同水準になる見込み。
- ・75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加し続ける見込み。

表 西濃圏域の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	47,833	42,097	33,566
15～64歳	220,419	198,297	164,062
65歳以上	106,949	108,380	106,257
65歳～74歳	55,128	48,672	42,833
75歳以上	51,821	59,708	63,424
総数	375,201	348,774	303,885

図 西濃圏域の人口推計



## ② 医療需要

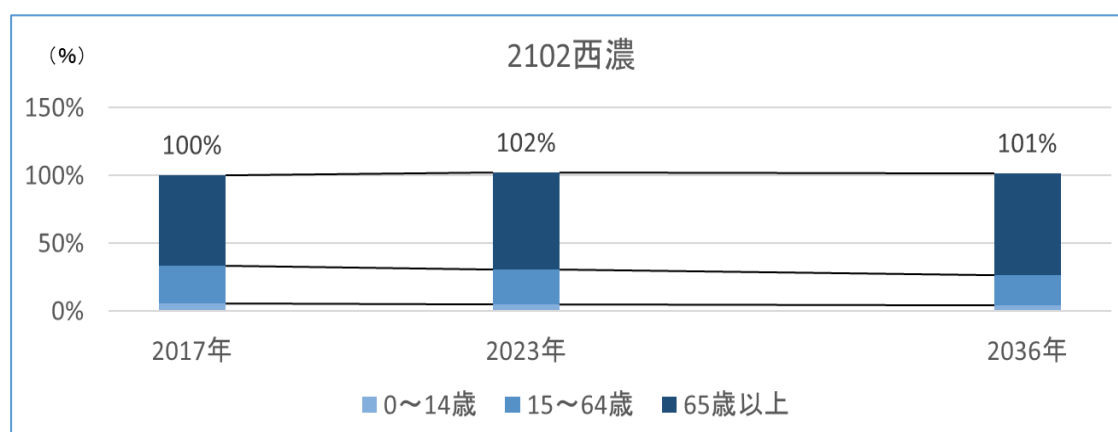
- ・西濃圏域の医療需要は2017年の5,924人から、計画目標年次の2023年には6,034人、医師偏在是正の目標年度である2036年には6,005人と、横ばいが続く見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口の医療需要は減少するが、65歳以上の高齢者の医療需要は2036年まで増加し続ける見込み。

表 西濃圏域の医療需要

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	320	286	230
15～64歳	1,646	1,524	1,329
65歳以上	3,956	4,223	4,445
総数	5,924	6,034	6,005

図 西濃圏域の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・西濃圏域の患者住所地別入院患者数は一日当たり2.8千人。
- ・県内の他圏域への流出が400人程度に対し、他圏域からの流入が300人程度。
- ・県外への流出はほとんどみられないが、県外からの流入は100人程度。
- ・西濃圏域の医療施設所在地別入院患者数は2.8千人となり、流出入が均衡している。

表 入院患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・西濃圏域の患者住所地別外来患者数は一日当たり 11.8 千人。
- ・県内の他圏域への流出が 1,000 人程度に対し、他圏域からの流入が 300 人程度。
- ・県外への流出が 200 人程度に対し、県外からの流入は 300 人程度。
- ・西濃圏域の医療施設所在地別外来患者数は 11.3 千人となり、流出超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

(3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

① 医療施設従事医師数の推移

- ・西濃圏域の医療施設従事医師数は611人で、2014年から10人、1.6%増加している。
- ・人口10万人対医師数は165.2人で、2014年から5.2人、3.2%増加している。

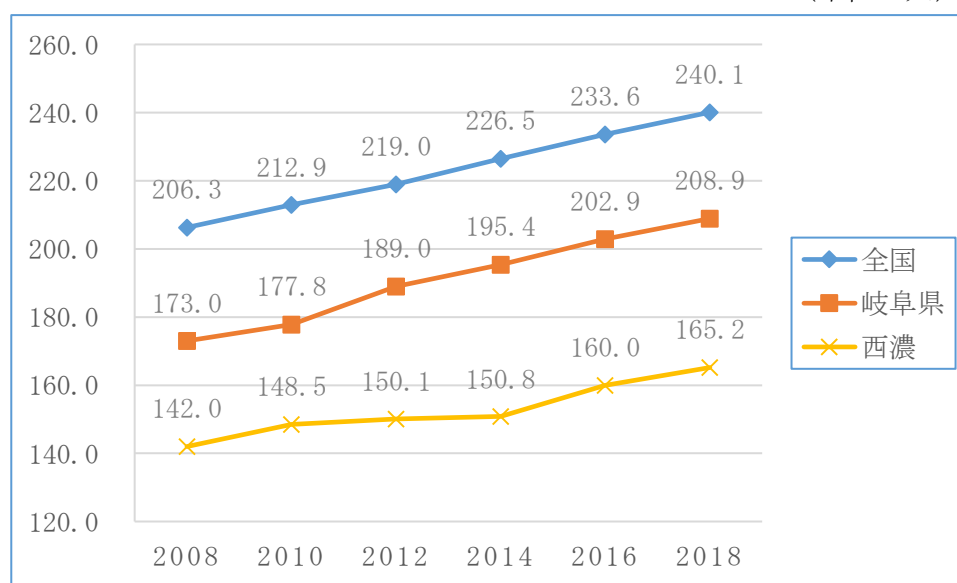
表 医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	579	578	574	601	611
病院	314	311	321	341	344
診療所	265	267	253	260	267

図 人口10万対医師数の推移

(単位：人)



② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「50～59歳」と、「60～69歳」がそれぞれ130人(21.3%)と最も多い。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。

表 性・年齢階級別医師数

平成 28(2016)年 12 月 31 日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	54	8.8	45	7.4	9	1.5
30～39 歳	110	18.0	83	13.6	27	4.4
40～49 歳	124	20.3	98	16.0	26	4.3
50～59 歳	130	21.3	111	18.2	19	3.1
60～69 歳	130	21.3	112	18.3	18	2.9
70 歳以上	63	10.3	52	8.5	11	1.8
総数	611	100.0	501	82.0	110	18.0

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が 252 人と最も多く、次いで外科 62 人、整形外科 47 人の順となっている。
- ・2008 年と比較して内科や精神科などは増加しているが、外科や麻酔科などは減少している。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008 年	2010 年	2012 年	2014 年	2016 年
内科	229	231	229	240	252
小児科	42	42	39	40	41
皮膚科	20	22	20	19	21
精神科	24	24	24	27	28
外科	70	69	64	66	62
整形外科	42	42	40	43	47
産婦人科	26	29	27	23	23
眼科	30	27	29	31	31
耳鼻咽喉科	20	19	20	19	19
麻酔科	9	6	7	8	7
救急科	1	1	6	5	4

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いことから、実際の医師数よりも少ない。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、外来患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均よりも低い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・西濃圏域の医師偏在指標は167.5人で、全国の二次医療圏335圏域中204位。
- ・全国平均の中位33.3%に属する医師中程度区域に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を行うことを医師確保の基本方針とする。

### （2）目標医師数

※医師中程度区域は現在の医師数を維持する医師数を目標医師数として設定する。



## 第4節 中濃圏域

### 1 現状の把握

#### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 人口推計

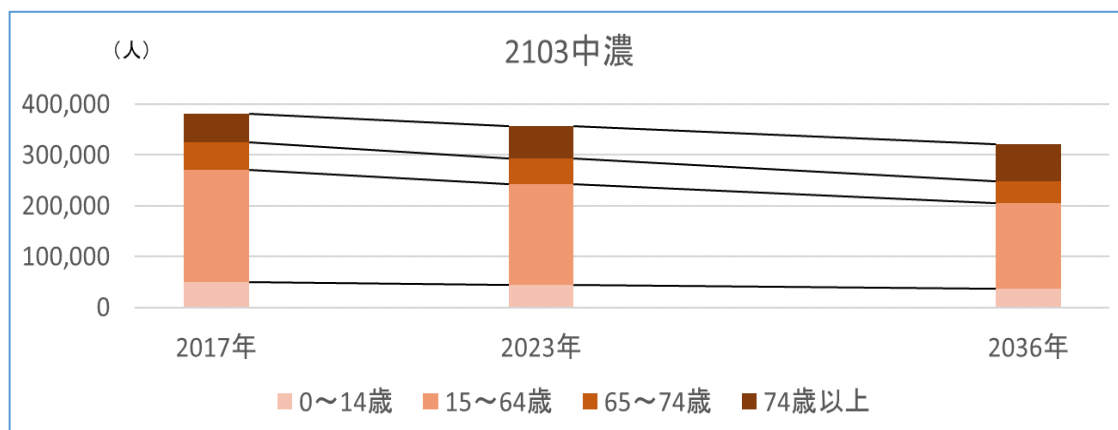
- ・中濃圏域の人口は2017年の380千人から、計画目標年次の2023年には357千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には321千人となり、約15%減少する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は増加する見込み。
- ・75歳以上の後期高齢者人口の増加率は県内で最も高い。

表 中濃圏域の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	49,315	44,637	36,650
15～64歳	221,103	197,381	168,156
65歳以上	109,777	115,062	116,196
65歳～74歳	55,169	50,797	43,299
75歳以上	54,607	64,265	72,897
総数	380,195	357,081	321,001

図 中濃圏域の人口推計



## ② 医療需要

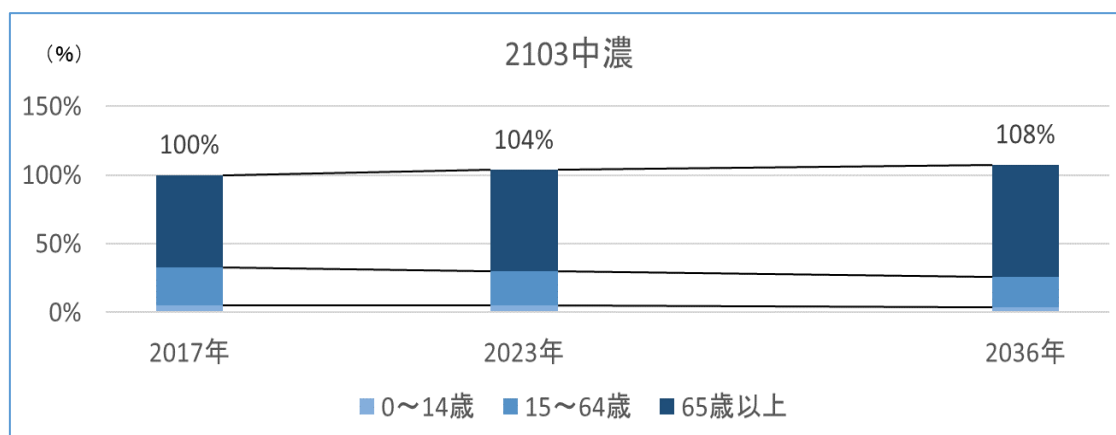
- ・中濃圏域の医療需要は2017年の6,137人から、計画目標年次の2023年には6,356人、医師偏在是正の目標年度である2036年には6,598人となり、約8%増加する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口の医療需要は減少するが、65歳以上の高齢者の医療需要は2036年まで増加し続ける見込み。
- ・医療需要の増加率は県内で最も高い。

表 中濃圏域の医療需要

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	336	304	251
15～64歳	1,665	1,520	1,351
65歳以上	4,134	4,531	4,994
総数	6,137	6,356	6,598

図 中濃圏域の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・中濃圏域の患者住所地別入院患者数は一日当たり3.2千人。
- ・県内の他圏域への流出が600人程度に対し、他圏域からの流入が200人程度。
- ・県外への流出は200人程度に対し、県外からの流入はほとんどみられない。
- ・中濃圏域の医療施設所在地別入院患者数は2.6千人となり、流出超過となっている。

表 入院患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・中濃圏域の患者住所地別外来患者数は一日当たり 10.9 千人。
- ・県内の他圏域への流出が 1,100 人程度に対し、他圏域からの流入が 400 人程度。
- ・県外への流出が 200 人程度に対し、県外からの流入も 200 人程度。
- ・中濃圏域の医療施設所在地別外来患者数は 10.2 千人となり、流出超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

#### ① 医療施設従事医師数の推移

- ・2016年の中濃圏域の医療施設従事医師数は578人で、2014年から30人、5.4%増加している。
- ・2016年の人口10万人対医師数は155.3人で、2014年から8.6人、5.9%増加している。
- ・人口10万人対医師数は県内5圏域で最も低い、増加率は最も高い。

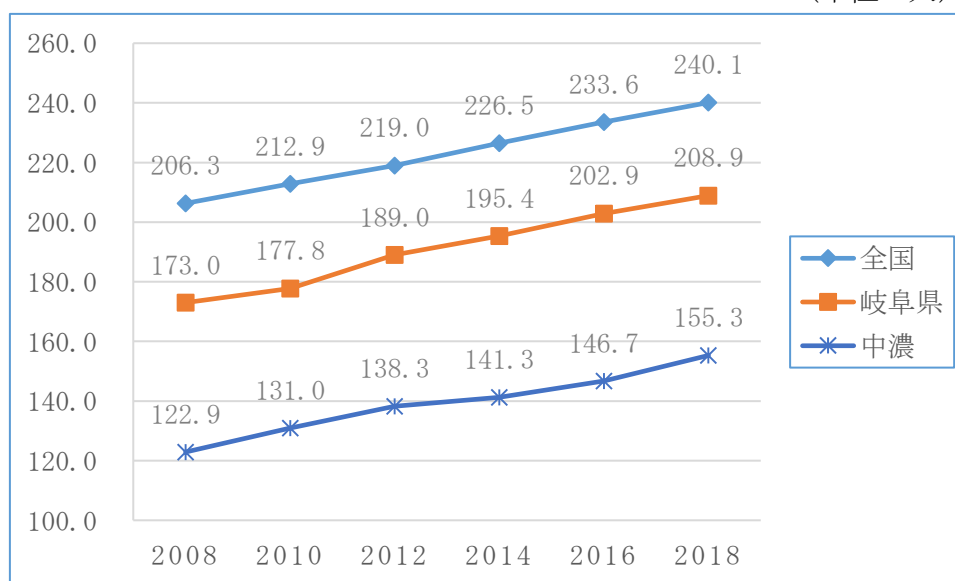
表 医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	511	529	536	548	578
病院	295	311	306	316	341
診療所	216	218	230	232	237

図 人口10万対医師数の推移

(単位：人)



#### ② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「50～59歳」が147人(25.4%)と最も多く、次いで「60～69歳」が114人(19.7%)となっている。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。

表 性・年齢階級別医師数

平成 28(2016)年 12 月 31 日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	47	8.1	37	6.4	10	1.7
30～39 歳	94	16.3	69	11.9	25	4.3
40～49 歳	112	19.4	94	16.3	18	3.1
50～59 歳	147	25.4	130	22.5	17	2.9
60～69 歳	114	19.7	106	18.3	8	1.4
70 歳以上	64	11.1	56	9.7	8	1.4
総数	578	100.0	492	85.1	86	14.9

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が 242 人と最も多く、次いで外科 55 人、整形外科 49 人の順となっている。
- ・2008 年と比較して精神科などは減少しているが、他の診療科は概ね増加している。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008 年	2010 年	2012 年	2014 年	2016 年
内科	214	224	220	224	242
小児科	22	21	22	24	27
皮膚科	15	19	19	19	19
精神科	29	27	25	27	25
外科	49	50	52	52	55
整形外科	39	39	45	44	49
産婦人科	26	24	23	23	25
眼科	21	22	22	23	25
耳鼻咽喉科	20	21	22	19	20
麻酔科	6	7	3	6	7
救急科	5	6	8	8	4

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多いことから、実際の医師数よりも少ない。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、入院患者及び外来患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均よりも低い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・中濃圏域の医師偏在指標は165.4人で、全国の二次医療圏335圏域中214位。
- ・全国平均の中位33.3%に属する医師中程度区域に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を行うことを医師確保の基本方針とする。

### （2）目標医師数

※医師中程度区域は現在の医師数を維持する医師数を目標医師数として設定する。

## 第5節 東濃圏域

### 1 現状の把握

#### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 人口推計

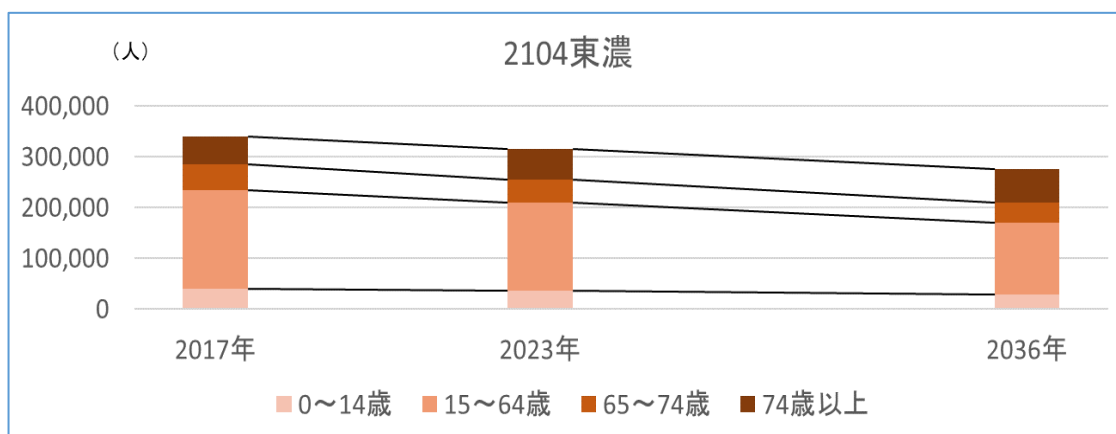
- ・東濃圏域の人口は2017年の339千人から、計画目標年次の2023年には315千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には275千人となり、約19%減少する見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口が減少する一方、65歳以上の高齢者人口は2023年までは増加し、その後やや減少傾向になる見込み。
- ・75歳以上の後期高齢者人口は2036年まで増加し続ける見込み。

表 東濃圏域の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	40,934	36,439	28,637
15～64歳	194,183	172,927	141,220
65歳以上	104,266	106,338	105,293
65歳～74歳	50,766	45,388	40,234
75歳以上	53,500	60,950	65,060
総数	339,383	315,704	275,151

図 東濃圏域の人口推計



## ② 医療需要

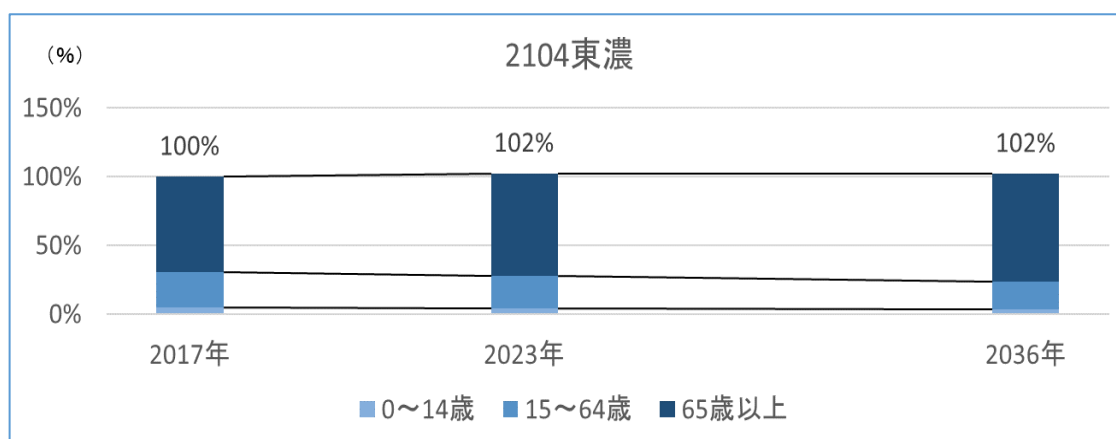
- ・東濃圏域の医療需要は2017年の5,728人から、計画目標年次の2023年には5,861人、医師偏在是正の目標年度である2036年には5,850人と、横ばいが続く見込み。
- ・15～64歳の生産年齢人口の医療需要は減少するが、65歳以上の高齢者の医療需要は2036年まで増加し続ける見込み。

表 東濃圏域の医療需要

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	277	246	195
15～64歳	1,479	1,359	1,154
65歳以上	3,971	4,256	4,500
総数	5,728	5,861	5,850

図 東濃圏域の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・東濃圏域の患者住所地別入院患者数は一日当たり2.6千人。
- ・県内の他圏域への流出が100人程度に対し、他圏域からの流入も100人程度。
- ・県外への流出は500人程度に対し、県外からの流入はほとんどみられない。
- ・東濃圏域の医療施設所在地別入院患者数は2.1千人となり、流出超過となっている。



表 入院患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・東濃圏域の患者住所地別外来患者数は一日当たり 10.7 千人。
- ・県内の他圏域への流出が 200 人程度に対し、他圏域からの流入が 400 人程度。
- ・県外への流出が 200 人程度に対し、県外からの流入は 400 人程度。
- ・東濃圏域の医療施設所在地別外来患者数は 11.1 千人となり、流入超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

#### ① 医療施設従事医師数の推移

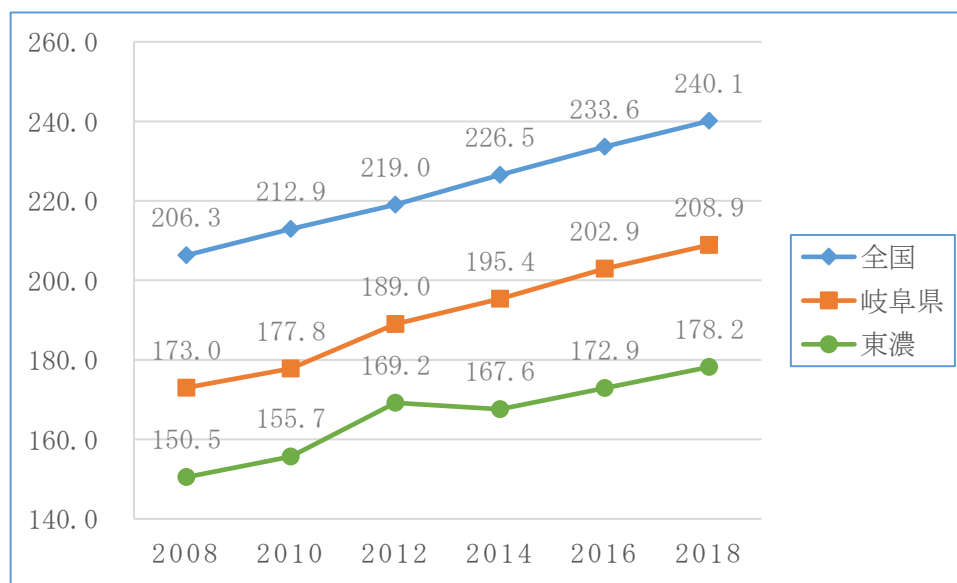
- ・2016年の東濃圏域の医療施設従事医師数は596人で、2014年から11人、1.8%増加している。
- ・2016年の人口10万人対医師数は178.2人で、2014年から5.3人、3.0%増加している。

表 医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	545	589	576	585	596
病院	333	348	331	333	346
診療所	212	241	245	252	250

図 人口10万対医師数の推移



(単位：人)

#### ② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「50～59歳」が147人(24.7%)と最も多く、次いで「40～49歳」が129人(21.6%)となっている。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。

表 性・年齢階級別医師数

平成 28(2016)年 12 月 31 日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	36	6.0	28	4.7	8	1.3
30～39 歳	118	19.8	99	16.6	19	3.2
40～49 歳	129	21.6	106	17.8	23	3.9
50～59 歳	147	24.7	134	22.5	13	2.2
60～69 歳	99	16.6	89	14.9	10	1.7
70 歳以上	67	11.2	58	9.7	9	1.5
総数	596	100.0	514	86.2	82	13.8

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が 260 人と最も多く、次いで外科 47 人、整形外科 41 人の順となっている。
- ・2008 年と比較して内科や精神科などは増加しているが、麻酔科は大きく減少している。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008 年	2010 年	2012 年	2014 年	2016 年
内科	221	244	249	255	260
小児科	30	31	32	30	33
皮膚科	18	20	17	19	16
精神科	23	25	26	31	30
外科	52	53	48	45	47
整形外科	40	46	38	40	41
産婦人科	22	28	24	23	25
眼科	29	30	27	27	30
耳鼻咽喉科	21	25	23	23	18
麻酔科	8	10	7	6	3
救急科	1	1	1	-	1

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多い一方、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合が少ないことから、実際の医師数とほぼ同数。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・受療率の高い65歳以上の割合が多い一方で、入院患者が他の圏域へ多く流出していることから全国平均よりも低い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・東濃圏域の医師偏在指標は185.5人で、全国の二次医療圏335圏域中154位。
- ・全国平均の中位33.3%に属する医師中程度区域に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師中程度区域に該当するため、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を行うことを医師確保の基本方針とする。

### （2）目標医師数

※医師中程度区域は現在の医師数を維持する医師数を目標医師数として設定する。

## 第6節 飛騨圏域

### 1 現状の把握

#### (1) 人口推計と医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 人口推計

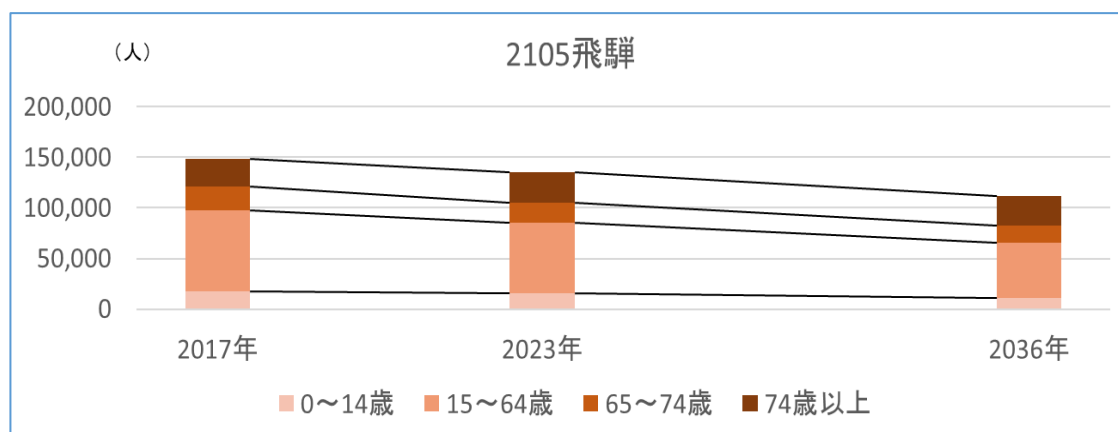
- ・飛騨圏域の人口は2017年の148千人から、計画目標年次の2023年には135千人、医師偏在是正の目標年度である2036年には111千人となり、約25%減少する見込み。
- ・県内で最も人口の減少率が高い。
- ・15～64歳の生産年齢人口も65歳以上の高齢者人口も減少する見込みで、15～64歳の生産年齢人口の減少率は県内で最も高い。
- ・75歳以上の後期高齢者人口は2023年までは増加するが、2036年にはやや減少する。

表 飛騨圏域の人口推計

(単位：人)

	2017年	2023年	2036年
0～14歳	17,892	15,420	11,308
15～64歳	80,188	69,871	54,368
65歳以上	50,716	50,010	46,235
65歳～74歳	23,116	20,077	16,846
75歳以上	27,600	29,933	29,389
総数	148,796	135,301	111,911

図 飛騨圏域の人口推計



## ② 医療需要

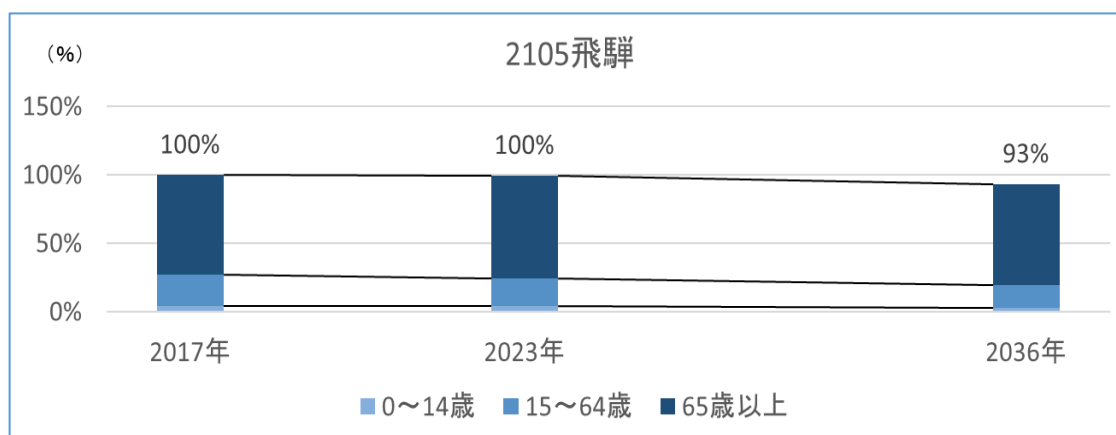
- ・ 飛騨圏域の医療需要は 2017 年の 2,731 人から、計画目標年次の 2023 年には 2,719 人、医師偏在是正の目標年度である 2036 年には 2,547 人となり、約 7%減少する見込み。
- ・ 県内で唯一医療需要が減少する。
- ・ 15～64 歳の生産年齢人口の医療需要は減少するが、65 歳以上の高齢者の医療需要は 2023 年までは増加し、その後 2036 年までにやや減少する見込み。

表 飛騨圏域の医療需要

(単位：人)

	2017 年	2023 年	2036 年
0～14 歳	121	104	77
15～64 歳	618	561	458
65 歳以上	1,991	2,053	2,011
総数	2,731	2,719	2,547

図 飛騨圏域の医療需要



## (2) 患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

### ① 入院患者の流出入状況

- ・ 飛騨圏域の患者住所地別入院患者数は一日当たり 1.4 千人。
- ・ 県内の他圏域への流出入はほとんどみられない。
- ・ 県外への流出は 100 人程度に対し、県外からの流入はほとんどみられない。
- ・ 飛騨圏域の医療施設所在地別入院患者数は 1.3 千人となり、流出超過となっている。

表 入院患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	6.5	0.3	4.6
	西濃	0.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
	中濃	0.5	0.0	2.4	0.1	0.0	0.2	3.2	-0.6	-18.8
	東濃	0.0	0.0	0.1	2.0	0.0	0.5	2.6	-0.5	-19.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1	1.4	-0.1	-7.1
	県外	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		6.8	2.8	2.6	2.1	1.3	-	16.5	-0.9	-5.5

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

② 外来患者の流出入状況

- ・飛騨圏域の患者住所地別外来患者数は一日当たり 4.4 千人。
- ・県内の他圏域への流出が 100 人程度に対し、他圏域からの流入も 100 人程度。
- ・県外への流出が 100 人程度に対し、県外からの流入はほとんどみられない。
- ・飛騨圏域の医療施設所在地別外来患者数は 4.3 千人となり、流出超過となっている。

表 無床診療所の外来患者流出入（再掲）

		患者数（施設所在地）（千人/日）						総数 （患者 住 所 地）	患者流出入	
		岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	県外		数（千 人 / 日）	率（%）
患 者 数（患 者 住 所 地）	岐阜	28.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.4	29.2	1.6	5.5
	西濃	1.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.2	11.8	-0.5	-4.2
	中濃	0.7	0.0	9.6	0.4	0.0	0.2	10.9	-0.7	-6.2
	東濃	0.0	0.0	0.1	10.3	0.0	0.2	10.7	0.3	3.2
	飛騨	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.1	4.4	-0.1	-1.6
	県外	0.9	0.3	0.2	0.4	0.0	-	-	-	-
総数（施設所 在地）		30.8	11.3	10.2	11.1	4.3	-	66.9	0.7	1.1

【平成 29 年患者調査（平成 29(2017)年 10 月調査時点）】

### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

#### ① 医療施設従事医師数の推移

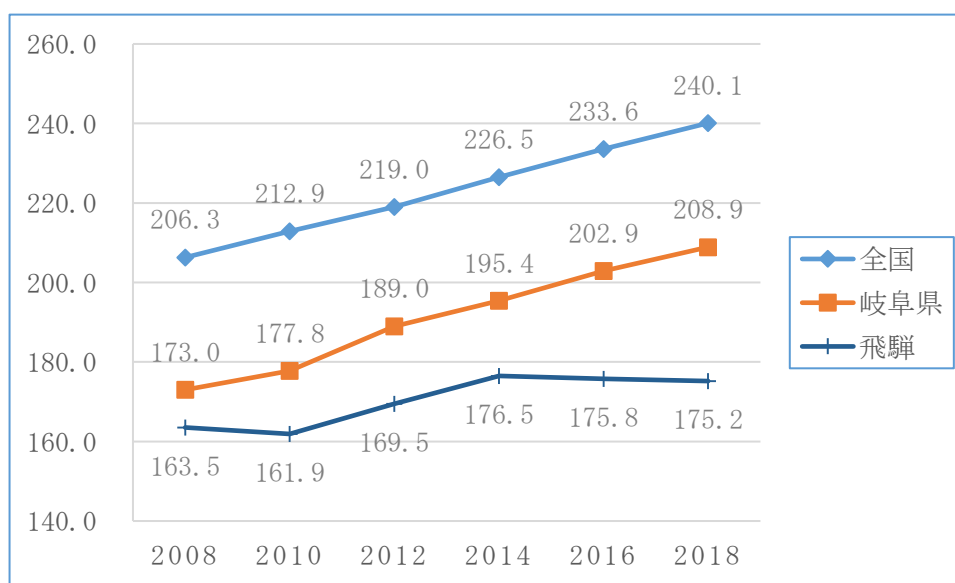
- ・2016年の飛騨圏域の医療施設従事医師数は258人で、2014年から8人、3.0%減少している。
- ・2016年の人口10万人対医師数は175.2人で、2014年から0.6人、0.3%減少している。

表 飛騨圏域の医療施設別の医師数の推移

(単位：人)

区分	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年
総数	259	267	273	266	258
病院	158	156	168	162	159
診療所	101	111	105	104	99

図 人口10万対医師数の推移



(単位：人)

#### ② 性・年齢階級別にみた医師数

- ・「50～59歳」が68人(26.4%)と最も多く、次いで「40～49歳」が48人(18.6%)となっている。
- ・すべての年齢階級で「男性」の占める割合が多い。



表 性・年齢階級別医師数

平成 28(2016)年 12 月 31 日現在

	総数		男性		女性	
	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)	医師数 (人)	構成割合 (%)
～29 歳	27	10.5	18	7.0	9	3.5
30～39 歳	41	15.9	36	14.0	5	1.9
40～49 歳	48	18.6	38	14.7	10	3.9
50～59 歳	68	26.4	62	24.0	6	2.3
60～69 歳	42	16.3	40	15.5	2	0.8
70 歳以上	32	12.4	31	12.0	1	0.4
総数	258	100.0	225	87.2	33	12.8

③ 主たる診療科別にみた医師数の推移

- ・内科が 111 人と最も多く、次いで外科 23 人、整形外科 20 人の順となっている。
- ・2008 年と比較して多くの診療科でほぼ横ばいだが、内科などは減少している。

表 主たる診療科別医師数

(単位：人)

	2008 年	2010 年	2012 年	2014 年	2016 年
内科	121	121	121	123	111
小児科	13	12	11	10	11
皮膚科	6	6	7	7	8
精神科	10	11	12	13	11
外科	24	31	27	27	23
整形外科	21	20	20	19	20
産婦人科	11	16	14	9	11
眼科	9	10	10	10	11
耳鼻咽喉科	7	7	8	8	9
麻酔科	2	1	-	1	2
救急科	-	-	-	-	-

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した医師数。

- ・平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が多い一方、同じく平均労働時間が比較的短い女性医師の占める割合が少ないことから、実際の医師数とほぼ同数。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・入院患者及び外来患者が他の圏域へ流出している一方、受療率の高い 65 歳以上の割合が非常に多いため全国平均よりも高い。

### （3）医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※医師偏在指標＝標準化医師数÷（地域の人口（10 万人）×地域の標準化受療率比）

#### ① 現在時点の医師偏在指標

- ・飛騨圏域の医師偏在指標は 152.7 人で、全国の二次医療圏 335 圏域中 250 位。
- ・全国平均の下位 33.3%に属する医師少数区域に該当する。

#### ② 将来時点の医師偏在指標

- ・未定稿

（現在時点の医師偏在指標が確定した際に、厚生労働省から公表予定）

## 3 医師確保の方針と目標医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

- ・医師少数区域に該当するため、医師の増加を医師確保の基本方針とする。

### （2）目標医師数

※医師少数区域は計画期間開始時の下位 33.3%の基準を脱するために要する医師数を目標医師数として設定する。

## 第7節 目標医師数を達成するための施策

---

### 1 短期的な施策

- (1) 都道府県内における医師の派遣調整
- (2) キャリア形成プログラムの策定・運用
- (3) 医師の働き方改革を踏まえた医師確保と連携した勤務環境改善支援
- (4) 地域医療介護総合確保基金の活用
- (5) その他の施策

### 2 長期的な施策

- (1) 医学部における地域枠の設定

※ 医師確保計画ガイドラインの施策例

## 第2章 産科・小児科の医師確保計画

### 第1節 産科

---

#### 1 現状の把握

##### (1) 分娩件数の将来推計【出典：厚生労働省提供データ】

- ・県及び各周産期医療圏における2023年の年間分娩件数は人口減少に伴い、2017年より13%減少する見込み。
- ・分娩件数の減少率は県全体では全国平均を下回る見込みであるが、周産期医療圏別では飛騨圏域のみ全国平均を上回る見込み。

##### (2) 分娩取扱い医療施設の状況【出典：厚生労働省提供データ】

###### ① 分娩件数及び構成比

- ・本県の年間分娩件数のうち、一般診療所での分娩割合が64%を占めており、全国平均の47%を大きく上回っている。
- ・周産期医療圏別では、西濃圏域及び中濃圏域は一般診療所での分娩割合が非常に高い。一方、飛騨圏域は他圏域に比べて病院での分娩割合が高い。

###### ② 分娩取扱い医師数及び構成比

- ・本県の分娩取扱い医師数のうち、診療所の医師の割合が38%を占めており、全国平均の32%を上回っている。
- ・周産期医療圏別では、西濃圏域は一般診療所の医師の割合が非常に高く、一方、飛騨圏域は病院の医師の割合が非常に高い。

###### ③ 分娩取扱い医師数あたりの分娩件数

- ・本県の医師一人あたりの分娩取扱い件数(88件)は、全国平均(85件)を若干上回っている。
- ・周産期医療圏別では、西濃圏域は病院での医師一人あたりの分娩取扱い件数が多く、一方、飛騨圏域及び中濃圏域は一般診療所での医師一人あたりの分娩取扱い件数が多い。

###### ④ 分娩取扱い医療施設数

- ・本県の分娩取扱い医療施設数は43か所(病院は18か所、診療所は25か所)である。
- ・病院、診療所ともに約半数が岐阜圏域に集中している。

###### ⑤ 施設あたりの年間分娩件数と分娩取扱い医師数

- ・本県の診療所1施設あたりの年間分娩件数(397件)は全国平均(348件)を上回っているが、診療所1施設あたりの分娩取扱い医師数(2.7人)は全国平均(2.8人)を下回っている。
- ・周産期医療圏別では、西濃圏域は病院1施設あたりの分娩件数が全国平均を上回っているが、施設あたりの分娩取扱い医師数は全国平均を下回っている。
- ・中濃圏域及び飛騨圏域は診療所1施設あたりの分娩件数が全国平均を上回っているが、施設あたりの分娩取扱い医師数は全国平均を下回っている。

### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

#### ① 産婦人科・産科医師数の推移

- ・本県の産婦人科・産科医数は 2010 年以降、減少傾向にあったが、2016 年には増加に転じている。
- ・医療施設別では、病院で勤務する医師は 2008 年から 20%増加し、診療所で勤務する医師は 2008 年から約 4%減少している。
- ・周産期医療圏別では、岐阜圏域は増加しているが、他の周産期医療圏は横ばい又は減少している。

#### ② 性・年齢構成別にみた産婦人科・産科医師数

- ・「50～59 歳」が 43 人(24.8%)と最も多く、次いで「30～39 歳」が 36 人(20.8%)となっている。
- ・「30～39 歳」では「女性」の占める割合が多いが、その他の年齢階級ではすべて「男性」の占める割合が多い。
- ・周産期医療圏別では、岐阜圏域は「30～39 歳」及び「40～49 歳」の医師の占める割合が多いが、その他の圏域は「50～59 歳」又は「60～69 歳」の医師の占める割合が多い。

## 2 産科の医師偏在指標（暫定値による分析）

### (1) 標準化産科医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化産科医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した産科医師数。

- ・岐阜県及び各周産期医療圏における標準化産科医師数は、平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が大きいため、飛騨圏域を除いて実際の産科医師数よりも少ない。

### (2) 年間調整後分娩件数【出典：厚生労働省提供データ】

※年間調整後分娩件数＝(9 月中の分娩件数 ÷ 30 × 365) ÷ 9 月の出生調整係数

- ・岐阜県の年間分娩件数推計は 15,817 件。
- ・各周産期医療別では、岐阜 7,020、西濃 2,621、中濃 2,505、東濃 2,575、飛騨 1,097 件。

### (3) 産科医師偏在指標【出典：厚生労働省提供データ】

※産科医師偏在指標＝標準化産科・産婦人科医師数 ÷ (年間調整後分娩件数 ÷ 1,000 件)

- ・岐阜県における産科医師偏在指標は 10.5 人で、47 都道府県中 39 位。
- ・全国平均の下位 33.3%に属する相対的医師少数都道府県に該当する。
- ・各周産期医療圏における産科医師偏在指標は、岐阜 13.4 人(90 位)、西濃 8.1 人(222 位)、中濃 7.8 人(233 位)、東濃 8.1 人(223 位)、飛騨 9.9 人(168 位)。
- ・西濃、中濃、東濃が全国平均の下位 33.3%に属する相対的医師少数区域に該当する。

### 3 医師確保の方針及び偏在対策基準医師数

#### (1) 医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

#### (2) 偏在対策基準医師数

※相対的医師少数区域（相対的医師少数都道府県）は計画期間開始時の下位 33.3%を脱するために要する医師数を、相対的医師少数区域に該当しない区域は周産期医療圏毎の合計値が県全体の偏在対策基準医師数を超えない範囲内で、現在の医師数を維持できるように設定する。

## 第2節 小児科

---

### 1 現状の把握

#### (1) 年少人口推計と小児医療需要【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 年少人口推計

- ・本県及び各小児医療圏における2023年の0～14歳の年少人口は、2017年より約11%～14%減少する見込み。
- ・年少人口の減少率は、県全体及び各小児医療圏ともに全国平均を上回る見込みで、特に飛騨圏域の年少人口の減少が大きい。

##### ② 医療需要

- ・本県及び各小児医療圏における2023年の小児医療需要は、2017年より約11%～14%減少する見込み。
- ・小児医療需要の減少率は、県全体及び各小児医療圏ともに全国平均を上回る見込みで、飛騨圏域は2017年より約14%減少する見込み。

#### (2) 年少患者の受療動向【出典：厚生労働省提供データ】

##### ① 年少入院患者の流出入状況

- ・本県の患者住所地別入院患者数は一日当たり0.4千人
- ・県外への流出が100人程度に対し、県外からの流入はほとんどみられない。
- ・本県の医療施設所在地別入院患者数は0.4千人となり、流出超過となっている。
- ・小児医療圏別では、岐阜圏域は流出入が概ね均衡しているが、他の小児医療圏は流出超過となっている。

##### ② 年少外来患者の流出入状況

- ・本県の患者住所地別外来患者数は一日当たり9.5千人
- ・県外への流出が100人程度に対し、県外からの流入も100人程度。
- ・本県の医療施設所在地別外来患者数は9.5千人となり、流出超過となっている。
- ・小児医療圏別では、岐阜圏域は流出入が概ね均衡しているが、西濃圏域と飛騨圏域は流出超過となっている。
- ・東濃圏域は流入超過となっている。

#### (3) 医療資源の動向【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

##### ① 小児科医師数の推移

- ・本県の小児科医師数は、病院及び診療所ともに概ね増加傾向。
- ・病院で勤務する医師は2008年から約18%増加しており、診療所で勤務する医師は2008年から約14%増加している。
- ・小児医療圏別では、岐阜圏域は増加しているが、他の小児医療圏は横ばい傾向。

##### ② 性・年齢階級別にみた小児科医師数

- ・「30～39歳」が61人(24.5%)と最も多く、次いで「50～59歳」が54人(21.7%)となっている。

- ・「29歳以下」では「女性」の占める割合が多いが、その他の年齢階級ではすべて「男性」の占める割合が多い。
- ・小児医療圏別では、岐阜圏域及び西濃圏域は「30～39歳」の医師の占める割合が多いが、東濃圏域及び飛騨圏域は「60～69歳」の医師の占める割合が多い。

## 2 医師偏在指標（暫定値による分析）

### （1）標準化小児科医師数【出典：厚生労働省提供データ】

※標準化小児科医師数とは、医師の性別、年齢ごとの平均労働時間を反映した小児科医師数。

- ・東濃圏域及び飛騨圏域において平均労働時間が比較的短い年齢階級の高い医師の占める割合が大きいが、実際の小児科医師数とほぼ同数。

### （2）地域の標準化受療率比【出典：厚生労働省提供データ】

※地域の標準化受療率比とは、性・年齢別の受療率及び患者の流出入を反映した医療需要の全国値との比率。

- ・年少入院患者及び年少外来患者が他の小児医療圏から流入している岐阜圏域を除いて、すべての小児医療圏において全国平均を下回っている。

### （3）小児科医師偏在指標【出典：医師・歯科医師・薬剤師調査】

※小児科医師偏在指標＝標準化小児科医師数÷（地域の年少人口10万人×地域の標準化受療率比）

- ・本県における小児科医師偏在指標は98.8人で、47都道府県中31位。全国平均の中位33.3%に該当する。
- ・各小児医療圏における小児科医師偏在指標は、岐阜105.9人（116位）、西濃98.6人（150位）、東濃84.0人（219位）、飛騨54.6人（281位）。
- ・東濃と飛騨が全国平均の下位33.3%に属する相対的医師少数区域に該当する。

## 3 医師確保の方針及び偏在対策基準医師数（暫定値による分析）

### （1）医師確保の方針

※医師の多寡の状況に応じて類型化された医師確保計画策定ガイドラインの方針に基づき設定する。

### （2）偏在対策基準医師数

※相対的医師少数区域（相対的医師少数都道府県）は計画期間開始時の下位33.3%を脱するために要する医師数を、相対的医師少数区域に該当しない区域は小児医療圏毎の合計値が県全体の偏在対策基準医師数を超えない範囲内で、現在の医師数を維持できるように設定する。



### 第3節 産科・小児科における偏在対策基準医師数を踏まえた施策

---

#### 1 短期的な施策

(1) 周産期医療・小児医療の提供体制等の見直しのための施策

(2) 産科・小児科における医師の派遣調整

(3) 産科医師及び小児科医師の勤務環境を改善するための施策

#### 2 長期的な施策

(1) 産科医師及び小児科医師の養成数を増やすための施策